

正										宅地造成に関する工事の許可申請書																			
宅地造成等規制法第8条第1項本文の規定による許可を申請します。															※手数料欄														
令和 年 月 日																													
(あて先) 京都市長																													
申請者 氏名																													
1 造成主住所氏名										TEL ()																			
2 設計者住所氏名										TEL ()																			
3 工事施行者住所氏名										TEL ()																			
4 宅地の所在及び地番																													
5 宅地の面積										平方メートル																			
工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積										平方メートル																		
	6	ロ	切土又は盛土の土量		切土		立方メートル																						
					盛土		立方メートル																						
	ハ	擁壁	番号	構造	高さ	延長																							
					メートル	メートル																							
	ニ	排水施設	番号	種類	内法寸法		延長																						
					センチメートル		メートル																						
	ホ 崖面の保護の方法																												
	ヘ 工事中の危害防止のための措置																												
	ト その他の措置																												
	チ 工事着手予定年月日										令和 年 月 日																		
リ 工事完了予定年月日										令和 年 月 日																			
ヌ 工程の概要																													
7 その他必要な事項																													
※受付欄					※決裁欄					※許可に当たって付した条件					※許可番号欄														
令和 年 月 日										別紙のとおり					令和 年 月 日														
第 号															第 号														
係員氏名															係員氏名														
										造成の目的																			

宅地造成に関する工事の許可通知書

この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。

令和 年 月 日



条件 別紙のとおり

ヌ 工 程 の 概 要

6 申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

造成の目的

第2号様式



宅地造成に関する工事の協議申出書

(あて先) 京 都 市 長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称 電話 ー

宅地造成等規制法第11条の規定による協議を申し出ます。						
造成主の住所及び氏名						
設計者の住所及び氏名						
工事施行者の住所及び氏名						
宅地の所在及び地番						
宅地の面積		平方メートル				
工事の概要	切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル				
	切土又は盛土の土量	切土	立方メートル			
		盛土	立方メートル			
	擁壁	番号	構造	高さ	延長	
				メートル	メートル	
	排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長	
				センチメートル	メートル	
	がけ面の保護の方法					
	工事中の危害防止のための措置					
	その他の措置					
	工事着手予定年月日		年 月 日			
工事完了予定年月日		年 月 日				
工程の概要						
その他必要な事項						
※ 受付番号		年 月 日 第 号				
※ 協議成立に付した条件						
※ 協議成立番号		年 月 日 第 号				

注1 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、設計者の住所及び氏名欄にその旨を記入し、かつ、資格を有することを証明する書類をこの申出書に添付してください。

2 工事施行者が未定のときは、決定後、工事着手前に届け出てください。

3 その他必要な事項欄には、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

4 ※印の欄は、記入しないでください。



宅地造成に関する工事の協議成立通知書

協議成立番号	様	京都市長	印
第 号	成立年月日	年 月 日	

この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。					
※条件					
造成主の住所及び氏名					
設計者の住所及び氏名					
工事施行者の住所氏名					
宅地の所在及び地番					
宅地の面積		平方メートル			
工事の概要	切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル		
	切土又は盛土の土量	切土	立方メートル		
		盛土	立方メートル		
	擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	排水施設	番号	種類	内のり寸法	延長
				センチメートル	メートル
	がけ面の保護の方法				
	工事中の危害防止のための措置				
	その他の措置				
	工事着手予定年月日		年 月 日		
	工事完了予定年月日		年 月 日		
工程の概要					
その他の必要な事項					

注 1 ※印の欄は、記入しないでください。

- 2 その他必要な事項の欄には、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

設計者の資格に関する申告書

設計者の住所			設計者の氏名		
			年 月 日生		
申告する資格					
宅地造成等規制法施行令第17条 第()号					
最終学歴	学校名	技術士試験 ☐ 建設部門			
		年 月 合格			
	学科名	一級建築士の資格			
		年 月 取得			
	卒業年月	昭和37年3月29日建設省告示 第1005号による資格			
		☐ 第1号 ☐ 第2号 ☐ 第3号 ☐ 第4号 ☐ 第5号			
	年 月				
宅地開発に関する実務経歴	勤務先の名称	工事名	職務内容	期 間	期間合計
				年 月 から (年 月) 年 月 まで	年 月
				年 月 から (年 月) 年 月 まで	
				年 月 から (年 月) 年 月 まで	
				年 月 から (年 月) 年 月 まで	
				年 月 から (年 月) 年 月 まで	
				年 月 から (年 月) 年 月 まで	

- 注
- 1 該当する□には、レ印を記入してください。
 - 2 卒業証明書等資格を有する者であることを証する書類を添付してください。

施行区域内の土地又は工作物に関する調書

[illegible]

土地所有者同意書

(あて先)	令和 年 月 日
同意者の住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)	同意者の氏名(法人にあつては、名称及び代表者名) 記名押印又は署名 印

あなたが、私の所有する次の土地について、宅地造成等規制法第8条第1項の規定による許可を受けて、宅地造成に関する工事を施行することに同意します。

[illegible]

第6号様式

工事着手日 決定
の 届
現場管理者 変更

(あて先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。） 電話 ー

京都市宅地造成等規制法施行細則第4条の規定により届け出ます。		
届 出 の 種 別	☐ 工事着手日の決定 ☐ 工事着手日の変更 ☐ 現場管理者の決定 ☐ 現場管理者の変更	
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
工事の着手年月日（変更にあつては、変更後の年月日）	年 月 日	
工事完了予定年月日	年 月 日	
現場管理者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	電話 ー
	選任又は変更の年月日	年 月 日

注1 該当する□には、✓印を記入してください。

2 工事着手日に係る届出をするときは、工程計画表を添付してください。

第3号様式

正

宅地造成に関する工事の変更許可申請書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日	※手数料欄
申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー	

宅地造成等規制法第12条第1項本文の規定により宅地造成に関する工事の計画の変更の許可を申請します。							
宅 地 の 所 在 及 び 地 番							
宅 地 の 面 積				平方メートル			
工 事 の 概 要	切土又は盛土をする土地の面積			平方メートル			
	切 土 又 は 盛 土 の 土 量			切 土	立方メートル		
				盛 土	立方メートル		
	擁 壁			番 号	構 造	高 さ メートル	延 長 メートル
	排 水 施 設			番 号	種 類	内 の り 寸 法 センチメートル	延 長 メートル
	が け 面 の 保 護 の 方 法						
	工事中の危害防止のための措置						
	そ の 他 の 措 置						
工 程 の 概 要							
宅地造成に関する工事の許可番号				年 月 日 第 号			
変 更 の 理 由							
そ の 他 必 要 な 事 項							
※ 受 付 番 号				年 月 日 第 号			
※ 変 更 許 可 に 付 し た 条 件							
※ 変 更 許 可 番 号				年 月 日 第 号			

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 工事の概要の欄には、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。

3 その他必要な事項の欄には、宅地造成に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。



宅地造成に関する工事の変更許可通知書

様	京都市長	印
変更許可番号	許可年月日	
第 号	年 月 日	

この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事の変更については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。					
※条件					
宅 地 の 所 在 及 び 地 番					
宅 地 の 面 積		平方メートル			
工 事 の 概 要	切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル		
	切 土 又 は 盛 土 の 土 量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	排 水 施 設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	が け 面 の 保 護 の 方 法				
	工事中の危害防止のための措置				
	そ の 他 の 措 置				
工 程 の 概 要					
宅地造成に関する工事の許可番号		年 月 日 第 号			
変 更 の 理 由					
そ の 他 必 要 な 事 項					

- 注 1 ※印の欄は、記入しないでください。
- 2 工事の概要の欄には、変更後の内容を記入してください。
- 3 その他必要な事項の欄には、宅地造成に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第5号様式

正

宅地造成に関する工事の変更協議申出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
申出者の所在地	申出者の名称 電話 ー

宅地造成等規制法第12条第3項において準用する同法第11条の規定により宅地造成に関する工事の計画の変更の協議を申し出ます。					
宅 地 の 所 在 及 び 地 番					
宅 地 の 面 積				平方メートル	
工 事 の 概 要	切土又は盛土をする土地の面積			平方メートル	
	切 土 又 は 盛 土 の 土 量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	排 水 施 設	番 号	種 類	内 の り 寸 法	延 長
				センチメートル	メートル
	が け 面 の 保 護 の 方 法				
	工事中の危害防止のための措置				
そ の 他 の 措 置					
工 程 の 概 要					
宅地造成に関する工事の協議成立番号				年 月 日 第 号	
変 更 の 理 由					
そ の 他 必 要 な 事 項					
※ 受 付 番 号				年 月 日 第 号	
※ 変 更 協 議 に 付 し た 条 件					
※ 変 更 協 議 成 立 番 号				年 月 日 第 号	

注1 工事の概要の欄には、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。

2 その他必要な事項の欄には、宅地造成に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

3 ※印の欄は、記入しないでください。



宅地造成に関する工事の変更協議成立通知書

様	京都市長	印
変更協議成立番号	成立年月日	
第 号	年 月 日	

この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事の変更については、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。					
※条件					
宅 地 の 所 在 及 び 地 番					
宅 地 の 面 積		平方メートル			
工 事 の 概 要	切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル		
	切 土 又 は 盛 土 の 土 量	切 土	立方メートル		
		盛 土	立方メートル		
	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	排 水 施 設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長
				センチメートル	メートル
	が け 面 の 保 護 の 方 法				
工事中の危害防止のための措置					
そ の 他 の 措 置					
工 程 の 概 要					
宅地造成に関する工事の協議成立番号		年 月 日 第 号			
変 更 の 理 由					
そ の 他 必 要 な 事 項					

注 1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 工事の概要の欄には、変更後の内容を記入してください。

3 その他必要な事項の欄には、宅地造成に関する工事の計画の変更を行うことについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その手続の状況を記入してください。

第4号様式

宅地造成に関する工事の変更届出書

(あて先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

宅地造成等規制法第12条第2項の規定により届け出ます。	
宅地造成に関する工事の許可番号	年 月 日 第 号
変 更 に 係 る 事 項	
変 更 の 理 由	

注 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対比させて記入してください。

第 7 号様式

宅地造成に関する工事の中止届出書

(あて先) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー

京都市宅地造成等規制法施行細則第 7 条の規定により届け出ます。	
宅地造成に関する工事の許可番号	年 月 日 第 号
宅 地 の 所 在 及 び 地 番	
中 止 の 理 由	
中 止 時 の 工 事 状 況	

宅 地 造 成 に 関 す る 工 事 の 完 了 検 査 申 請 書

宅地造成等規制法第13条第1項の規定による検査を
申請します。

※ 受	付	欄
令和	年	月 日
第		号

令和 年 月 日

京 都 市 長 殿

造 成 主 住所

氏名

1 工 事 完 了 年 月 日	令 和 年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在 及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備 考	

[注意] 1 ※印のある欄は記入しないでください。
2 造成主又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者名を記入してください。

宅 地 造 成 非 該 当 証 明 申 請 書

(あて先) 京 都 市 長		令和 年 月 日	
宅地造成等規制法施行規則第30条の規定により、次の建築計画（築造計画）が宅地造成等規制法第2条第2号に規定する宅地造成に該当しないことの証明を申請します。			
建 築 主 (築造主)	住 所		
	氏 名	電話 () -	
敷 地	所在地		
	面 積	平方メートル	
設 計 者	住 所		
	氏 名	電話 () -	
建 築 物 等 の 用 途		建築物等の工事の種別	

下記の確認書を交付することを決定する。 理由 宅地造成等規制法施行令第3条各号のいずれにも該当しない。	令和 年 月 日決定				
	部長	課長	担当課	課長補佐・係長	係 員
	※				
※の欄は、特に必要と認めた場合のみ				令和 年 月 日交付	

宅 地 造 成 非 該 当 証 明 書

令和 年 月 日		京 都 市 長 門 川 大 作 (担当 都市計画局都市景観部開発指導課)	
次の建築計画（築造計画）は宅地造成等規制法第2条第2号に規定する宅地造成に該当しないことを証明する。			
建 築 主 (築造主)	住 所		
	氏 名		
敷 地	所在地		
	面 積	平方メートル	
建 築 物 等 の 用 途		建築物等の工事の種別	

届 出 書

令和 年 月 日

(あて先) 京 都 市 長

届出者 住所

氏名

(電話 ー)

宅地造成等規制法第15条第2項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事が行われる土地の所在及び地番	
2 行おうとする工事の種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
4 工事完了予定年月日	令和 年 月 日

[注意] 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。